

日銀6月 金融政策の現状維持を決定

次回の7月会合で長期国債買入れの具体的な減額計画を決定する方針

- 6月の日銀金融政策決定会合において、3月会合で修正された金融政策が現状維持される一方、長期国債買入れの減額方針が決定された。
- 植田総裁は『市場参加者の意見も確認しながらしっかりとした減額計画を作っていきたい』と発言。
- 日銀は今後も政策の修正を丁寧に進める構えで、植田総裁の発言や為替動向等に市場の注目が集まる。

- 日銀は6月13～14日の金融政策決定会合で、3月会合で修正した現行の金融政策を維持する一方、現在月間6兆円規模で行っている長期国債の買入れを減額していく方針を決定しました。7月30日～31日の次回会合で今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定することです(図表1)。
- 市場では日銀が今会合で国債買入れ減額に関する政策修正へと踏み切るとの見方が強まっていました。長期金利は5月末に一時1.1%と約13年ぶりの水準をつけるなど上昇基調でしたが、会合結果をうけ一時0.915%まで低下しました(図表2)。
- 植田総裁は会見で、(国債の買入れ減額について)『減額する以上、相応の規模になるが、具体的な減額の幅やペース、枠組みなどについて、市場参加者の意見も確認しながらしっかりとした減額計画を作っていきたい』と述べ、国債買入れの減額を丁寧に進めていく姿勢を強調しました。7月会合での利上げの可能性を問われると植田総裁は『その時までに出てくる経済・物価情勢に関するデータ、情報次第で短期金利を引き上げて金融緩和度合いを調整することは当然あり得る』との見解を示しました。また、足もとの円安進行について植田総裁は『円安は物価の上振れ要因であり、政策運営上注視する』と述べました。
- 14日の日経平均株価は、市場の大方の予想通り、政策金利の据え置きと国債買入れを減額する方針が決定されたことから政策修正を巡る不透明感が和らぎ、前日比+0.24%で終えました。一方、減額の具体策の公表が先送りされたため、金融引き締めに消極的な内容との受け止めから円売りが進み、米ドル/円相場は一時1ドル=158円台と約一か月半ぶりの円安水準を付けました(図表3)。
- 日銀は賃金上昇が物価に反映される動きを慎重に見極めて追加利上げの是非を判断する姿勢を明確にしていることから、実施時期や利上げ幅について見通しにくいのが現状です。一方、日米の金利差拡大を主要因とした円安進行が、日銀が重視する基調的な物価上昇率に大きな影響を及ぼせば政策の変更理由になり得るとの見解も示していることから、引き続き植田総裁の発言等に加え為替動向に市場の注目が集まるものと思われる。

図表1：当面の金融政策運営について

(1) 金融市場調節方針

政策金利

政策金利(無担保コール翌日物レート)を0～0.1%程度で推移するように誘導

(2) 資産買入れ方針(次回金融政策決定会合まで*)

長期国債の買入れ

これまでと同程度の金額で長期国債の買入れを継続する。長期金利が急激に上昇する場合には、毎月の買入れ予定額にかかわらず、機動的に、買入れ額の増額などを実施する。

CP等、社債等について

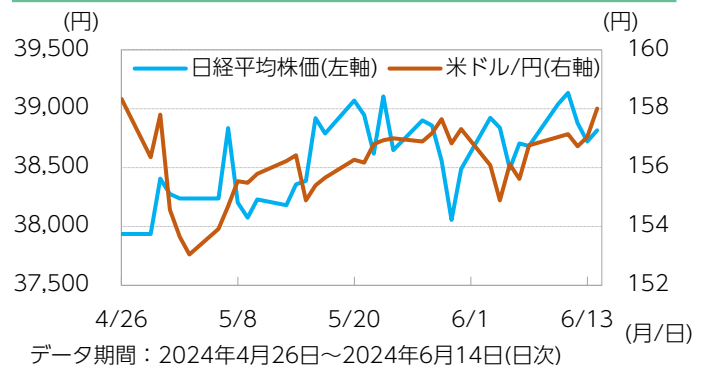
買入れ額を段階的に減額し、2025年3月をめどに買入れを終了する。

※その後については、金融市場において長期金利がより自由な形で形成されるよう、長期国債買入れを減額していく方針。次回金融政策決定会合において、今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定する。

図表2：国内10年国債の利回り推移



図表3：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



出所：図表1は日本銀行、図表2,3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>